

5 参考：個々の潮流の動きとその影響について

少子高齢・人口減少の時代

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特性
人口減少時代への移行	コミュニティの維持困難なケースが出てくる	- 労働人口の減少への対応 - 消費市場の縮小	様々な分野において、行政サービスが量的な面で充足する一方、提供体制の維持への懸念が生じる	- 中山間や過疎地域におけるコミュニティや集落の維持が困難化 - 県人口も減少期を迎える
高齢者の一層の増加、高齢化率のさらなる高まり	- 医療や福祉コストの増大化（社会保障制度持続に対する不安の高まり） - 元気な高齢者が、生きがいをもった暮らしのできる地域社会づくり - 高齢者の社会参加の推進 - 高齢者の健康づくりの必要性が高まる	- 高齢者を対象とした市場の成長、高齢者による新規事業の立ち上げ - 高齢者の就労の推進が必要	- 高齢者の経験やノウハウを活用した地域づくり - 医療福祉サービスの向上が求められる - 医療・福祉への公的負担等による財政の硬直化が公共サービス全般に影響	- 比較的若い人口構成であり、高齢化対策の準備が可能 - 小児・高度医療等医療の不採算部門が拡大し、公的負担への期待が高まる - 保守的な家族観から社会全体で高齢者を支える仕組みへの転換
労働力人口の減少	高齢者や女性の活用	- 若年労働力の確保難 - 生産性の一層の向上が求められる - ワークシェアリングやNPO、コミュニティビジネスなど新たな就労形態 - 家事等のアウトソーシングが普及する	- 高齢者や女性の働きやすい環境づくり - 新たな就労形態に対する環境づくりが必要	
価値観・人生観の変化	- 女性の社会進出の活発化 - 高齢者等可処分時間の多い人々が増加		- 子育て環境充実の必要性 - 晩婚化・非婚化への対応 - 高齢者の生きがいづくりの必要性	

社会経済（産業や労働など）のあり方の変化

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特長
○ アジア諸国等の産業の高度化、技術力向上による国際競争の激化	○ 物価水準の低下 ○ 国際分業の進展による労働力の余剰化	○ 労働集約型産業から知識集約産業への転換 ○ 労働集約型産業の淘汰や海外移転	○ 知識集約型産業の育成 ○ 知識集約型産業を支える人材の育成 ○ 産業構造再編に対するセーフティネットの構築	○ 製造業に支えられた経済構造のため、空洞化等の影響を受けやすい ○ 製造業の高度化や新たな産業の育成の必要性
○ 産業構造における3次産業やサービス業のウエイトの一層の拡大	○ 就業構造の変化 ○ ワークシェアリング等新たな労働形態	○ 製造業の総生産や就業構造に占める割合の減少 ○ 国内型の新たなサービス産業等への転換	○ 高付加価値を創出するものづくりなどの産業の維持、発展 ○ 新しい産業の創出、育成の重要性	○ 今後製造業のウエイトは徐々に低下、しかし当面は、全国的には高い割合を維持
○ 製造業における研究開発やデザイン、企画などの分野の重要性の高まり	○ 研究開発やデザインなどを担う人材の定着が重要	○ 研究開発やデザインなどの対応による企業間格差の拡大	○ 技術者などの人材の育成、定着 ○ 中小企業間等のネットワーク形成	○ 県外への人材流出への対応、県外からの積極的な人材誘致
○ 終身雇用、年功序列制度の崩壊	○ 雇用形態や所得水準の変化に伴う、生活の不安定感拡大の懸念	○ 労働移動の活発化 ○ 個人の能力開発の重要性の高まり	○ 労働移動を円滑に行うことのできる環境づくり ○ 雇用の流動化に対するセーフティネットの充実	
○ 就業意識や形態の多様化	○ こだわりのある仕事を重視する人の増加 ○ SOHOやNPOなどの新しい就業形態の普及 ○ フリーターの増加、所得格差拡大の可能性	○ 独立志向の強い人材等に対応した各種支援サービスの充実 ○ 職業意識の低いフリーターの扱いが大きな課題	○ 多様な就業意識や形態に対するニーズへの対応 ○ 様々な雇用形態や雇用の流動化に対するセーフティネットの構築	○ 起業、SOHO、NPOなどの新しい事業形態への対応は現状では不十分

地域のあり方の変化

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特長
○ 人々の意識の変化	○ 自然とのふれあいへの要求や環境意識の高まり ○ より高度なサービス機能への要求の高まり	○ 地域内での循環を重視した地域経済への転換	○ 環境に配慮した地域づくり ○ 交流が進む中で、広域的な視点での地域経営の実現、広域的な連携と役割分担	○ 恵まれた自然の保全の必要性 ○ 豊かな自然と都市的魅力を兼ね備えた生活環境づくりが可能
○ 産業構造や労働形態などの変化	○ 産業構造の変化 ○ 労働形態の変化（テレワーク等）	○ 新たな成長産業の育成、立地の基盤づくりが必要	○ 新たな産業に対応した地域づくりや新たな視点での地域発展の方策	○ 誘致企業や製造業の比重が高い産業構造
○ 中心市街地の衰退、農山村の活力低下	○ 都市や田園の魅力や活力低下 ○ 農林業や地域文化の担い手の減少 ○ 農地や森林の荒廃、自然保全機能の低下	○ 商店街の衰退、郊外大規模店への集中が進む	○ 地域の魅力や活力低下 ○ 市街地の外延的な拡大 ○ 公共交通の成立が困難になり自動車依存が進む ○ 都市の魅力、田園の魅力を維持していく必要がある	○ モータリゼーションが進んでおり、中心市街地の衰退が顕著である
○ 地域行財政の逼迫化、投資余力の減少	○ 投資の重点化に伴う地域間格差の拡大	○ 建設業など公的事業と強くむすびついた分野への影響	○ 公共投資の重点化・効率化 ○ 既存資源の有効活用、ライフサイクルコストの重視 ○ 施設の維持更新費用の増大	
○ 官民の役割分担の見直し、行政やまちづくりへの参加意欲の高まり	○ NPO、ボランティアなどの新たな担い手の増加	○ 行政のアウトソーシングによる新市場の拡大	○ 民間の積極的な活用 ○ 行政の透明化や住民参加の促進 ○ 行政サービスの効率化 ○ 行政とNPO等のパートナーシップに基づく地域経営	○ NPO、ボランティア等の活動環境の整備は不十分

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特長
○ 地方分権化への移行、広域合併（市町村合併）化への動き			○ 効率的な地域経営の推進 ○ 地方分権に対する県や市町村の役割分担の見直し ○ 個性を重視した地域経営	○ いくつかの地域で広域合併に向けた動きが活発化している
○ 人々の連帯意識の低下	○ 地域コミュニティの崩壊 ○ 地域の有する様々な機能の低下	○ 老人介護や青少年育成などの地域扶助機能の低下 ○ 新たなコミュニティビジネス（福祉分野等）の成長	○ 自治会等の地域コミュニティの仕組みの再構築 ○ 介護や家事支援など、身近なコミュニティビジネスの発展支援	

環境の世紀、水・食糧・エネルギー等の制約

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特性
地球温暖化による影響の顕在化(海面の上昇、異常気象等)と地球規模での対応	- 地球温暖化に配慮したライフスタイルへの転換の必要性 - 世界的な食糧危機や社会的不安の拡大の可能性	- 環境負荷の少ない事業活動への転換 - 環境負荷の少ない技術や製品などの市場拡大の可能性	環境教育など、環境への関心を高めるとともに、行動を起こすなどの推進の必要性	豊かな自然を背景とした地球環境への貢献
大量生産・大量消費・大量廃棄からの転換、循環型社会へ	環境への取り組みが、様々な優位性をつくりだす	- 環境に配慮した事業活動、製品づくりで、競争力を発揮 - 環境関連産業の成長可能性、大量消費大量廃棄型産業は転換を迫られる	環境を地域づくりに活かす仕組みなど、環境への積極的な対応(循環型社会の構築)	県外に頼る最終処分(最終処分場の不足)が大きな問題になっている
省エネルギー、化石燃料から新エネルギーへの転換(環境への負荷などの問題から)	エネルギー利用と環境との調和のとれたライフスタイルへの転換	- 新エネルギー関連などの新しい市場の成長可能性 - 産業活動への制約	- 地域内でのエネルギー循環、新エネルギー導入などの活発化 - 省資源、省エネルギー型の生活様式への転換促進	- クリーンエネルギー自動車等の普及が急務である - 太陽エネルギーには比較的恵まれている
水、資源・エネルギー不足の可能性	これまでのライフスタイルの維持が困難になる可能性	- 事業活動へのマイナスの影響、その結果、事業所等の移転の可能性 - 省資源、省エネルギー型産業への転換 - 食料需給逼迫の可能性	- 地域全体での水資源涵養や保水力の維持、向上。少雨等に対応した水資源確保 - 食料安保対策の必要性	- 一部エリアでの水不足の可能性 - 上流域に位置し、下流部と連携した水資源確保、災害対応が重要 - エネルギーの大部分を他県に依存

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特長
○身近な自然環境の悪化、自然保護意識の高まり	○自然を保護たり楽しんでいこうという気運の高まり ○自然保護活動への参加性	○豊かな自然を活用した観光産業等の可能性	○貴重な自然や身近な自然保護の必要性の高まり ○生物多様性の確保	○優れた自然が豊富に残されており、保全活用の必要性が高い ○身近な自然は消失の危機にある
○化学物質による環境リスク増大の可能性	○人の健康や生態系への影響への懸念	○化学物質の利用に対する制約 ○代替物質の開発	○有害化学汚染物質等による被害への対応、リスク管理	

グローバル化の進展

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特長
世界規模での市場経済化、競争の激化による格差拡大	- 企業や産業の再編による雇用の不安定化 - 世界共通のものさしから、各地域が独自のものさしを持つ必要が生じる	- 本格的な国際分業体制の進展により国際競争力のない産業が淘汰されたり空洞化する可能性 - 世界規模での産業の再編による地域間の経済格差の拡大（世界規模での適地適産の進展）	- 世界と勝負できる産業の育成、人材等の資源の確保・強化が必要になる - 地域経済が世界規模での競争と再編の波をかぶる中で、サービス業等地元に密着した産業の育成など自律的、内発的な地域経済の再構築が重要 - 競争の激化や我が国の産業構造再編による淘汰に対応したセーフティネットの構築が重要になる	- 本県経済を支えてきた電機、輸送機械等の空洞化が懸念される - 農林業においても、国際競争に対応していくための戦略が必要になる
世界とのひと、もの、情報の直接的な交流のさらなる活発化、大交流時代の到来（ボーダーレス化）	- 滞日・訪日外国人の増加による新しい文化の創造の一方、賃金水準の低下や生活慣習面など様々な軋轢が生まれる可能性 - 世界文化を理解し、尊重する、内なる国際化対応 - 外国人労働者の本格的受け入れの可能性 - 基礎学力の向上、外国語教育の充実の必要性	- 国際取引が活発になる反面、価格競争の激化や輸入品への代替の進展 人、もの、情報の交流量の拡大が、新たなビジネスチャンスに結びつく（新事業の創出へ） - 国際標準の普及（ISO等）日本型システムの見直しへの圧力	- 世界との様々な交流を活発にするための基盤の充実 - 滞日・訪日外国人に配慮したサービスや情報の提供 - アジアなどからの外国人観光客誘客 - 外国人との共存の必要性 - 日本発・栃木発の世界標準の提案	- 大交流時代に対応できる人材の育成が急務 - 外国人にとっても活動しやすく魅力ある地域づくり
国家間の提携・協調化の進展	- 地球市民意識の醸成 - 内なる国際化、日本人のアイデンティティを備えた国際人の育成	ブロック経済の進展	住民等の直接的な交流の進展	

高度情報ネットワーク化の進展

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特性
○ 情報通信技術(インターネット等)の一層の進展	○ 生活のあらゆる面での情報化の進展 ○ I Tを活用したテレワークなど新たな就業形態 ○ インターネット利用環境による格差	○ 情報通信関連産業の成長とあらゆる産業分野での情報通信技術の活用 ○ ソフトウエア等コンテンツ産業などの成長 ○ 様々なネットビジネスの進展、拡大 ○ 小売業、卸売業などへの影響	○ 情報通信技術を活用した効率的な行政サービスの提供 ○ 遠隔医療など新たなサービスの可能性 ○ I T産業をリードする高度な人材育成の必要性 ○ 世界を意識した地域経営への取り組み	
○ I T対応力による個人や企業間格差の拡大	○ I T対応能力向上の必要性 ○ I T対応能力による雇用機会の不均衡	○ BtoB,BtoC などの電子商取引の活発化と、対応の必要性の高まり	○ I T対応能力向上のための教育等の充実 ○ 教育現場における I T教育の充実	○ 県内企業における情報化への対応は必ずしも進んでいない。特に、地域の中小企業での対応に遅れがみられる
○ 高度情報通信基盤の普及	○ 基盤整備の時期やコストに伴う、新たな地域間格差発生の可能性	○ 情報基盤格差による企業立地の格差等、経済格差の発生	○ 中山間地などでの基盤整備への対応	○ 高度情報通信基盤の更なる整備が必要
○ 過失、災害、犯罪、テロなど様々な要因によるシステムダウンの危険性の増大	○ 生活全般へ甚大な影響を与える可能性	○ 金融、エネルギーなど多様な業種への影響	○ 危機管理体制整備の必要性	

意識や行動様式の変化

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特性
○ 価値観の多様化・個性化	○ モノからのち、心の重視への変化 ○ カネからゆとり志向へ ○ 「個」の重視、尊重	○ 消費ニーズの多様化による市場の細分化の進展	○ 多様な住民ニーズに対応したサービスの提供	○ 首都圏に追隨して整備充実が図れてきた歴史（主体性が十分発揮されてきていない可能性）
○ 自由時間の拡大	○ 交流人口の拡大 ○ 生涯学習やレクリエーション、アミューズメントなどの機会の充実	○ 時間消費型や観光などの市場の拡大	○ 住民の自由時間拡大に伴うライフスタイルの変化、ニーズの変化に対応した各種の選択機会の多様性の確保	○ 新しい時代に合った観光地のリニューアルや新たな観光形態の創出が必要
○ 職場や地域以外の様々な組織や活動への参加	○ 趣味やボランティア、生涯学習等のさまざまな活動に参加する人が増加		○ 活動環境の整備 ○ NPOなど活動の受け皿の整備	
○ 過度な個人主義への志向の高まり	○ 人と人との連帯感や他者への思いやりの希薄化 ○ 地域コミュニティの機能低下 ○ 自分勝手な行動の増加 ○ 犯罪や問題行動の増加 ○ 青少年などの心の問題の増加		○ 地域コミュニティの再生の必要性 ○ 防犯や地域安全確保対策の重要性の高まり ○ 学校や地域における心の教育の必要性	○ 犯罪や青少年の問題行動が増加している
○ 健康志向の高まり		○ 健康ビジネスの成長の可能性	○ 健康医療対策の充実の必要性	
○ 女性の一層の社会進出	○ 家事や保育サービスの充実	○ 家事や保育サービスの市場の拡大	○ 働きやすい環境づくりの実現	

教育・人づくり

実現・進展することなど	地域社会への影響	地域経済への影響	地域経営面への影響	栃木県の特性
○ 青少年などの心の問題、自己中心的な意識の高まり、	○ 犯罪や非行の増加、地域の安全性の低下 ○ 教育の場のあり方の問題 ○ 地域に開かれた学校	○ 職業意識や意欲の乏しい若者の増加 ○ フリーターの増加	○ 犯罪や非行対策の必要性の高まり ○ 心の教育、家庭や地域における青少年育成の重要性の高まり ○ 職業体験学習などの必要性	○ 犯罪件数や非行件数は増加を続けている
○ 世界に通用する人材育成の必要性の高まり		○ 知識集約型産業をリードしていく人材の必要性	○ 世界に通用する高等教育機関の必要性 ○ 意欲と能力のある者が適切な教育を受けられる教育制度の必要性 ○ 基礎学力向上の必要性 ○ 外国語教育、情報化教育等の充実の必要性	○ 高等教育機関の更なる充実が求められている
○ リカレント型社会(一度失業や失敗しても再度チャレンジできる社会)づくりの必要性の高まり		○ 雇用の流動化に伴う再教育やキャリアアップの必要性	○ 複線型の教育システムや多様な教育システム整備の必要性	
○ 価値観・人生観や労働形態の変化	○ 多様な能力が適切に評価される社会づくり ○ 生涯学習に対する意識の高まり	○ 終身雇用、年功序列賃金制度から、雇用の流動化、能力主義賃金への移行 ○ 女性の社会進出の一層の進展	○ 実社会で役立つ人材育成の必要性 ○ 知識や学力だけでなく、積極性や協調性を備えた多様な人材育成の必要性	

